

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）

【会社名】 アイシン精機株式会社

【英訳名】 AISIN SEIKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 伊原 保守

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)24 8265番

【事務連絡者氏名】 経理部長 間宮 友廣

【最寄りの連絡場所】 愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)24 8265番

【事務連絡者氏名】 経理部長 間宮 友廣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	1,434,866	1,559,756	2,964,619
経常利益 (百万円)	81,306	77,910	188,377
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	36,665	37,860	77,550
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	91,341	13,315	244,635
純資産額 (百万円)	1,395,799	1,498,167	1,532,776
総資産額 (百万円)	2,664,098	2,861,121	2,931,175
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	129.93	133.83	274.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	129.60	133.47	273.97
自己資本比率 (%)	39.5	39.4	39.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	110,768	119,526	239,771
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	117,104	116,669	261,354
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39,501	34,306	17,734
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	284,600	259,420	294,692

回次	第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	45.41	54.83

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 当社および一部の連結子会社の国内売上は、従来、主として出荷基準により収益を認識していましたが、第1四半期連結会計期間から検収基準に変更したため、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しています。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間から、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の自動車業界における状況は、国内市場の生産台数はやや落ち込みましたが、海外においては北米、欧州市場の好調に加え、中国市場は景気減速で生産台数の伸びは鈍化したものの、日系カーメーカーは新車投入等で堅調に推移しました。

このような状況の中、当企業グループは、2012年4月に発行した「AISIN Group VISION 2020」の実現に向けて、新商品の開発と拡販に努めるとともに、グローバルな事業基盤の構築に取り組んできました。今後は次の成長を目指し、パワートレイン、走行安全、車体の3つの事業領域を重点に、グループ総合力を存分に発揮した事業展開を推進していきます。

当第2四半期連結累計期間の売上高については、海外における得意先カーメーカーの生産台数の増加に加え、為替変動の影響などにより、前年同四半期（1兆4,348億円）に比べ8.7%増の1兆5,597億円となりました。

利益については、将来の成長に向けた研究開発費や減価償却費が増加したものの、収益体質強化活動の成果などにより、営業利益は前年同四半期（705億円）に比べ4.3%増の735億円となりました。一方、為替差損などにより、経常利益は前年同四半期（813億円）に比べ4.2%減の779億円となったものの、法人税等が減少したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期（366億円）に比べ3.3%増の378億円となりました。

なお、第1四半期連結累計期間から、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としています。

セグメントの業績は、次のとおりです。

アイシン精機グループ

売上高については、前年同四半期（6,797億円）に比べ7.4%増の7,298億円となりました。営業利益は前年同四半期（224億円）に比べ7.9%増の242億円となりました。

アイシン高丘グループ

売上高については、前年同四半期（1,264億円）に比べ9.4%増の1,383億円となりました。営業利益は前年同四半期（42億円）に比べ3.8%増の44億円となりました。

アイシン・エイ・ダブリュグループ

売上高については、前年同四半期（5,441億円）に比べ9.9%増の5,981億円となりました。営業利益は前年同四半期（408億円）に比べ5.3%減の386億円となりました。

アドヴィックグループ

売上高については、前年同四半期（2,571億円）に比べ5.8%増の2,720億円となりました。営業利益は前年同四半期（2億円）に比べ大幅に増加し、42億円となりました。

その他

売上高については、前年同四半期（900億円）に比べ7.0%増の962億円となりました。営業利益は前年同四半期（20億円）に比べ27.6%減の15億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により1,195億円の増加、投資活動により1,166億円の減少、財務活動により343億円の減少、現金及び現金同等物に係る換算差額により38億円の減少の結果、当第2四半期連結会計期間末には2,594億円となり、前連結会計年度末（2,946億円）に比べ352億円（12.0%）の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期（1,107億円）に比べ87億円（7.9%）増加し、1,195億円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が33億円減少したものの、減価償却費が140億円増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前年同四半期（1,171億円）に比べ4億円（0.4%）減少し、1,166億円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が260億円増加したものの、投資有価証券の取得による支出が221億円減少したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、前年同四半期（395億円）に比べ51億円（13.2%）減少し、343億円となりました。これは、社債償還による支出が100億円増加したものの、借入れとその返済による収支が127億円増加したことなどによります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当企業グループの研究開発費は、総額807億円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	294,674,634	294,674,634	東京・名古屋各証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	294,674,634	294,674,634		

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		294,674		45,049		62,926

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	65,558	22.25
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	20,711	7.03
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,156	3.11
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,342	2.49
東和不動産株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	6,344	2.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	6,300	2.14
J P M O R G A N C H A S E B A N K 385632 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 B A N K S T R E E T , C A N A R Y W H A R F , L O N D O N , E 14 5 J P , U N I T E D K I N G D O M (東京都中央区月島4丁目16番13号)	4,633	1.57
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	4,250	1.44
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	4,100	1.39
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	3,609	1.22
計		132,005	44.80

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数はすべて信託業務に関わる株式です。
- 2 上表には、当社が所有する自己株式を除いています。当社は自己株式を11,663千株所有しており、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.96%です。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,663,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 282,888,400	2,828,884	
単元未満株式	普通株式 122,434		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	294,674,634		
総株主の議決権		2,828,884	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アイシン精機(株)	愛知県刈谷市朝日町2丁目 1番地	11,663,800		11,663,800	3.96
計		11,663,800		11,663,800	3.96

(注) 自己保有株式は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取締役会決議による自己株式の取得、会社法第163条の規定に基づく子会社からの自己株式の取得および単元未満株式の買取請求によるものです。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	273,940	242,457
受取手形及び売掛金	428,024	443,468
有価証券	134,237	115,797
商品及び製品	109,932	117,292
仕掛品	63,256	59,070
原材料及び貯蔵品	74,268	80,768
その他	131,832	128,549
貸倒引当金	1,081	1,762
流動資産合計	1,214,411	1,185,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	293,502	307,064
機械装置及び運搬具（純額）	416,572	464,996
工具、器具及び備品（純額）	42,811	46,684
土地	125,759	127,426
リース資産（純額）	1,043	1,006
建設仮勘定	126,570	89,063
有形固定資産合計	1,006,260	1,036,242
無形固定資産	24,740	23,265
投資その他の資産		
投資有価証券	603,061	531,188
その他	83,198	85,267
貸倒引当金	495	482
投資その他の資産合計	685,763	615,973
固定資産合計	1,716,764	1,675,481
資産合計	2,931,175	2,861,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	382,457	390,417
短期借入金	96,895	87,712
引当金	21,092	20,458
その他	331,719	312,560
流動負債合計	832,165	811,149
固定負債		
社債	80,084	80,067
長期借入金	241,025	248,470
引当金	5,729	5,356
退職給付に係る負債	121,790	125,444
その他	117,604	92,466
固定負債合計	566,234	551,805
負債合計	1,398,399	1,362,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,049	45,049
資本剰余金	60,018	60,496
利益剰余金	824,433	848,164
自己株式	19,000	18,368
株主資本合計	910,501	935,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211,331	167,122
繰延ヘッジ損益	730	2,274
為替換算調整勘定	45,507	30,918
退職給付に係る調整累計額	5,311	4,813
その他の包括利益累計額合計	250,796	190,954
新株予約権	1,770	1,289
非支配株主持分	369,707	370,581
純資産合計	1,532,776	1,498,167
負債純資産合計	2,931,175	2,861,121

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,434,866	1,559,756
売上原価	1,236,687	1,350,187
売上総利益	198,178	209,569
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	33,958	36,750
その他	93,673	99,243
販売費及び一般管理費合計	127,632	135,993
営業利益	70,546	73,575
営業外収益		
受取利息	918	577
受取配当金	5,270	6,388
為替差益	3,008	-
持分法による投資利益	3,981	4,514
その他	3,836	7,750
営業外収益合計	17,014	19,230
営業外費用		
支払利息	3,027	3,854
為替差損	-	6,069
その他	3,227	4,973
営業外費用合計	6,254	14,896
経常利益	81,306	77,910
税金等調整前四半期純利益	81,306	77,910
法人税等	28,395	23,997
四半期純利益	52,910	53,913
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,245	16,052
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,665	37,860

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	52,910	53,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,260	44,366
繰延ヘッジ損益	135	1,543
為替換算調整勘定	19,987	21,301
退職給付に係る調整額	275	601
持分法適用会社に対する持分相当額	321	619
その他の包括利益合計	38,430	67,229
四半期包括利益	91,341	13,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,392	21,981
非支配株主に係る四半期包括利益	21,948	8,665

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	81,306	77,910
減価償却費	74,481	88,577
売上債権の増減額(は増加)	1,820	21,744
たな卸資産の増減額(は増加)	12,202	11,179
仕入債務の増減額(は減少)	7,756	12,097
その他	4,290	323
小計	145,231	145,984
利息及び配当金の受取額	8,216	9,428
利息の支払額	2,967	3,628
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	39,711	32,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,768	119,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金及び有価証券の増減額(は増加)	6,783	14,984
有形固定資産の取得による支出	112,762	138,858
有形固定資産の売却による収入	2,476	1,970
投資有価証券の取得による支出	25,871	3,731
投資有価証券の売却及び償還による収入	14,700	11,302
その他	2,430	2,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,104	116,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (は減少)	6,898	12,232
長期借入れによる収入	17,435	24,385
長期借入金の返済による支出	26,223	15,060
社債の償還による支出	17	10,017
配当金の支払額	16,948	14,123
非支配株主への配当金の支払額	6,972	8,089
その他	124	832
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,501	34,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,413	3,823
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	43,424	35,271
現金及び現金同等物の期首残高	328,024	294,692
現金及び現金同等物の四半期末残高	284,600	259,420

【注記事項】
(会計方針の変更)

1 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

これにより連結財務諸表に与える影響は軽微です。

2 収益認識基準の変更

当社および一部の連結子会社の国内売上は、従来、主として出荷基準により収益を認識していましたが、第1四半期連結会計期間から検収基準に変更しました。

この変更は、当企業グループの収益認識の方法を検討した結果、検収基準を採用する方が会社の経済的実態をより適切に反映することができると判断し、検収基準で収益を認識するための当企業グループ内の体制整備が完了したため行ったものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は8百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円増加しています。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は132百万円減少しています。

3 重要なヘッジ会計処理の変更

当企業グループは、従来、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を適用していましたが、第1四半期連結会計期間から振当処理を行わず、原則的な処理方法、すなわち、期末に時価評価を行い、評価差額は損益として処理する方法に変更しました。

この変更は、為替リスクに対するヘッジ方針や為替予約等に対する管理体制の見直しを行ったことに伴い、ヘッジ会計適用の適正性を再検討したことによるものです。

なお、当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用していません。

(四半期連結貸借対照表関係)

米国独占禁止法違反に関連して、米国等において損害賠償を求める民事訴訟が提訴されています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	247,788百万円	242,457百万円
有価証券勘定	137,125	115,797
流動資産 その他	140,178	128,549
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	53,545	76,812
取得日から償還日までが3ヶ月を超える 短期投資等	48,128	23,204
現金同等物以外の流動資産その他	138,817	127,366
現金及び現金同等物	284,600	259,420

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	16,928	60	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	12,703	45	平成26年9月30日	平成26年11月26日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成26年4月1日 残高 (百万円)	45,049	59,504	777,154	19,718	861,990
会計方針の変更による累積的影響額			637		637
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,049	59,504	776,516	19,718	861,352
四半期連結累計期間中の変動額					
剰余金の配当			16,928		16,928
親会社株主に帰属する四半期純利益			36,665		36,665
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分			173	253	427
四半期連結累計期間中の変動額合計 (百万円)		173	19,736	248	20,159
平成26年9月30日 残高 (百万円)	45,049	59,678	796,253	19,469	881,511

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	14,130	50	平成27年3月31日	平成27年6月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	14,150	50	平成27年9月30日	平成27年11月26日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成27年4月1日 残高 (百万円)	45,049	60,018	824,433	19,000	910,501
四半期連結累計期間中の変動額					
連結子会社の増資による持分の増減		5			5
剰余金の配当			14,130		14,130
親会社株主に帰属する四半期純利益			37,860		37,860
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		482		634	1,117
四半期連結累計期間中の変動額合計 (百万円)		477	23,730	631	24,839
平成27年9月30日 残高 (百万円)	45,049	60,496	848,164	18,368	935,341

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アイシン精機 グループ	アイシン高丘 グループ	アイシン・ エイ・ダブリュ グループ	アドヴィックス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	525,832	78,364	530,480	241,145	1,375,822	59,043	1,434,866
セグメント間の 内部売上高	153,951	48,129	13,684	15,994	231,760	30,959	262,719
計	679,784	126,493	544,165	257,139	1,607,583	90,003	1,697,586
セグメント利益	22,460	4,283	40,816	288	67,849	2,087	69,937

(注)「その他」の区分には、各報告セグメントに属さない自動車部品事業が含まれています。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	67,849
「その他」の区分の利益	2,087
セグメント間取引消去	504
その他の調整額	104
四半期連結損益計算書の営業利益	70,546

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アイシン精機 グループ	アイシン高丘 グループ	アイシン・ エイ・ダブリュ グループ	アドヴィックス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	571,763	86,599	587,294	254,225	1,499,882	59,874	1,559,756
セグメント間の 内部売上高	158,040	51,760	10,825	17,819	238,446	36,400	274,846
計	729,803	138,360	598,119	272,045	1,738,328	96,274	1,834,603
セグメント利益	24,235	4,447	38,653	4,265	71,601	1,511	73,112

(注)「その他」の区分には、各報告セグメントに属さない自動車部品事業が含まれています。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	71,601
「その他」の区分の利益	1,511
セグメント間取引消去	392
その他の調整額	70
四半期連結損益計算書の営業利益	73,575

3 報告セグメントの変更等に関する事項

「(会計方針の変更)2 収益認識基準の変更」に記載のとおり、当社および一部の連結子会社の国内売上は、従来、主として出荷基準により収益を認識していましたが、第1四半期連結会計期間から検収基準に変更しました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については、遡及修正後の金額を記載しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	129円93銭	133円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	36,665	37,860
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	36,665	37,860
普通株式の期中平均株式数(千株)	282,201	282,894
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	129円60銭	133円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数(千株)	715	771
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から 重要な変動があったものの概要		

(注) 「(会計方針の変更)2 収益認識基準の変更」に記載のとおり、当社および一部の連結子会社の国内売上は、従来、主として出荷基準により収益を認識していましたが、第1四半期連結会計期間から検収基準に変更しました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については、遡及修正後の金額を記載しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 中間配当に関する取締役会決議は次のとおりです。

決議年月日 平成27年10月30日(中間配当支払開始日 平成27年11月26日)
 中間配当金の総額 14,150百万円
 1株当たりの中間配当額 50円

(2) その他特筆すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

アイシン精機株式会社
取締役会御中

P w C あらた監査法人

指定社員 公認会計士 川原光爵
業務執行社員

指定社員 公認会計士 手塚謙二
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイシン精機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイシン精機株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。